

①自立支援を促すための取組み(個別支援)																																			
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																					
1 孤独から要 支援者を守る ための取 組み	話し相手ボ ランティア事 業	49	社協	話し相手とな るボランティア が独居高 齢者を訪問 することによ り、高齢者の 孤独感や不 安を解消す る。	<p>①話し相手ボランティアの派遣 ・派遣希望者や介護事業所(ケアマネ)等からの依頼を受け、コーディネーターと地区担当職員が訪問して本人の状況等を把握した後、養成講座を受講した登録ボランティアを調整して派遣。</p> <table border="1" data-bbox="617 346 1231 571"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼者数★</td> <td>25人</td> <td>21人</td> <td>13人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>登録ボランティア数★</td> <td>85人</td> <td>92人</td> <td>79人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>実際に活動しているボランティア数</td> <td>30人</td> <td>26人</td> <td>14人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・依頼者数(13人⇒12人) →新規依頼者6人、派遣中止7人、合計1名減 →取消理由:入院、引越、認知症の進行 ・登録ボランティア数(79人⇒70人) →新規登録者2人、登録取消11名、合計9名減 →取消理由:仕事など他の活動による多忙、高齢化、子育て</p> <p>②広報・周知 ・地区民児協定例会、ふれあいサロン、食事サービスでの事業説明、チラシ配布 ・ポラセンだよりに掲載 ・ハッピーFMでの周知</p> <p>③養成講座★ ・開催実績・・・平成27年2月28日(土) させぼ市民活動交流プラザ 参加者39人(新規29人) ・内容・・・「高齢者の身体とこころ」「誰でもできる傾聴～理論編、ロールプレイ」など ・講師・・・長崎女子短期大学教授、佐世保市社協介護事業所職員</p> <p>④フォローアップ研修会 ・開催実績・・・平成26年8月9日(土) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者:19人 ・内容・・・認知症サポーター養成講座</p> <p>⑤話し相手ボランティア定例会 ・開催実績・・・11回/毎月第2土曜日 参加者:延べ94人 ・内容・・・消費者生活センターからの情報提供、ふれあいネットワーク、ふれあいいきいきサロンの説明、ボランティア同士の情報交換など</p>	項目	H23	H24	H25	H26	依頼者数★	25人	21人	13人	12人	登録ボランティア数★	85人	92人	79人	70人	実際に活動しているボランティア数	30人	26人	14人	18人	新規依頼者数	目標値 (累計)	5人 (18人)	5人 (23人)	5人 (28人)	5人 (33人)	5人 (38人)	<p>○新規依頼者数は目標達成だが、累計で減少。 →それ以前に、25万都市(高齢者数約7万人)で12件はあまりにも少なすぎる。 →計画ややることとなっていた居宅系事業者への周知を含め、依頼件数拡大が必要</p> <p>○ボランティア数は新規獲得もできず、累計も減少。 →依頼が少なすぎて活動できず、やめているのが現状。 →依頼数増の取組に加え、数を維持するための工夫(認知症でいうオレンジリングなど)が必要</p>	<p>○目標達成できてないことに加え、全体に対する充足度が低い。本事業に対する意識が希薄なのではないか。</p>	2
						項目	H23	H24	H25	H26																									
						依頼者数★	25人	21人	13人	12人																									
						登録ボランティア数★	85人	92人	79人	70人																									
						実際に活動しているボランティア数	30人	26人	14人	18人																									
						実績値 (累計)	6人 (12人)																												
						達成度	100%																												
						養成講座実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																							
						実績値	1回																												
						達成度	100%																												
新規登録ボ ランティア数	目標値 (累計)	15人 (84人)	15人 (99人)	15人 (114人)	15人 (129人)	15人 (144人)																													
実績値 (累計)	2人 (70人)																																		
達成度	13%																																		
達成度平均値																																			
71%																																			

①自立支援を促すための取組み(個別支援)

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																																																											
2 要支援者を 資金的に支 援するための 取組み	佐世保市福祉資金貸付事業	50	社協	<p>少額短期の資金貸付による一時的資金需要の補完や、課題解決に向けたアドバイスや多制度へのあわせんを行うことにより、困窮者の自立を支援する。</p> <p>●資金貸付 ・貸付実績 (単位:件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般世帯</td> <td>138</td> <td>3,605</td> <td>115</td> <td>3,370</td> <td>127</td> <td>3,328</td> <td>110</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>生保申請中の世帯</td> <td>184</td> <td>3,568</td> <td>151</td> <td>2,920</td> <td>146</td> <td>2,850</td> <td>140</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>生保受給中の世帯</td> <td>140</td> <td>3,241</td> <td>140</td> <td>3,207</td> <td>138</td> <td>3,062</td> <td>96</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>10,414</td> <td>406</td> <td>9,497</td> <td>411</td> <td>9,240</td> <td>346</td> <td>7,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>・相談対応時に生活困窮者自立支援事業の担当者も同席し、資金の貸付だけでなく、他制度やサービスの紹介等、生活全般の助言や支援を行った(146件)</p>	項目	H23		H24		H25		H26		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	一般世帯	138	3,605	115	3,370	127	3,328	110	3,148	生保申請中の世帯	184	3,568	151	2,920	146	2,850	140	2,730	生保受給中の世帯	140	3,241	140	3,207	138	3,062	96	2,109	合計	462	10,414	406	9,497	411	9,240	346	7,987	<p>【参考】 貸付件数 346件</p> <p>【参考】 貸付金額 7,987千円</p>					<p>○貸付件数の減少は、リーマンショック後の景気回復の影響によるものと考えられる。</p> <p>○高齢者の保護世帯数は増加しているが、他世代では減少傾向にある。</p> <p>○余裕のある段階での保護申請が増加傾向にある。</p> <p>○周知方法は従来と変更なし →対象者が地域の困窮者であることから、民生委員を通じたスクリーニングによる対象者把握は適切であり、その他、社協だより・HP等による広報も実施しているため、周知に関しては問題ないとする。</p> <p>○生活困窮者自立支援とセットで貸付け →従来は、単独で貸し付ける場合もあったが、生活困窮者自立支援事業との連携で、自立支援とセットで実施するようになったことから、効果は向上したと考えられる。</p>	○同様の内容での継続が適当	3							
	項目	H23		H24		H25		H26																																																																
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																															
一般世帯	138	3,605	115	3,370	127	3,328	110	3,148																																																																
生保申請中の世帯	184	3,568	151	2,920	146	2,850	140	2,730																																																																
生保受給中の世帯	140	3,241	140	3,207	138	3,062	96	2,109																																																																
合計	462	10,414	406	9,497	411	9,240	346	7,987																																																																
長崎県生活福祉資金貸付事業	51	社協	<p>一定期間の生活資金や特定目的の費用負担に対する貸付により、困窮者の自立を支援する。</p> <p>●資金貸付 ・貸付実績 (単位:件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時特例つなぎ資金</td> <td>14</td> <td>1,400</td> <td>12</td> <td>1,130</td> <td>9</td> <td>878</td> <td>2</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>総合支援資金</td> <td>49</td> <td>10,403</td> <td>29</td> <td>6,201</td> <td>13</td> <td>2,842</td> <td>1</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>教育支援資金</td> <td>150</td> <td>72,880</td> <td>198</td> <td>104,037</td> <td>122</td> <td>56,124</td> <td>115</td> <td>66,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>36,790</td> <td>39</td> <td>30,961</td> <td>38</td> <td>20,656</td> <td>23</td> <td>20,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>121,473</td> <td>278</td> <td>142,329</td> <td>182</td> <td>80,500</td> <td>141</td> <td>87,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>※臨時特例つなぎ資金は、住居のない離職者に対して、公的給付金等の交付を受けるまで生活費を貸し付ける。上限10万円。 ※総合支援資金は、離職者に対する、生活再建のための貸し付け。単身世帯は月額150,000円以内、二人以上世帯は月額200,000円以内、最長で12カ月以内。公的給付(住居確保給付金を除く)を受けることができる場合は対象外。 ※教育支援資金は高校以上の学校への就学費用、その他には、障害者自動車購入費・住宅整備費・住宅移転費等がある。</p> <p>・相談対応時に生活困窮者自立支援事業の担当者も同席し、資金の貸付だけでなく、他制度やサービスの紹介等、生活全般の助言や支援を行った(146件)</p>	項目	H23		H24		H25		H26		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	臨時特例つなぎ資金	14	1,400	12	1,130	9	878	2	200	総合支援資金	49	10,403	29	6,201	13	2,842	1	195	教育支援資金	150	72,880	198	104,037	122	56,124	115	66,606	その他	44	36,790	39	30,961	38	20,656	23	20,611	合計	257	121,473	278	142,329	182	80,500	141	87,612	<p>【参考】 貸付件数 141件</p> <p>【参考】 貸付金額 87,612千円</p>				<p>○臨時特例つなぎ資金、総合支援資金は離職者を対象としており、貸付件数の減少は、リーマンショック後の回復の影響と考えられる。</p> <p>○教育支援資金は、就学先や就学期間の違いがあり、件数と金額が比例して増減するものではない。その他の資金についても、申し込み世帯が必要とする資金の内容によって金額の差が大きい。目的別の資金貸付であり、件数や金額をもって比較や評価をすることは難しい。</p> <p>○周知方法は従来と変更なし。 →対象者が地域の困窮者や障害者・高齢者であることから、民生委員を通じたスクリーニングによる対象者把握は適切であり、その他、社協だより・HP等による広報も実施しているため、周知に関しては問題ないとする。</p> <p>○生活困窮者自立支援とセットで貸付け →従来は、単独で貸し付ける場合もあったが、生活困窮者自立支援事業との連携で、自立支援とセットで実施するようになったことから、効果は向上したと考えられる。</p>	○同様の内容での継続が適当	3
項目	H23		H24		H25		H26																																																																	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																
臨時特例つなぎ資金	14	1,400	12	1,130	9	878	2	200																																																																
総合支援資金	49	10,403	29	6,201	13	2,842	1	195																																																																
教育支援資金	150	72,880	198	104,037	122	56,124	115	66,606																																																																
その他	44	36,790	39	30,961	38	20,656	23	20,611																																																																
合計	257	121,473	278	142,329	182	80,500	141	87,612																																																																
生活困窮者自立支援事業	55	社協	<p>困窮者が生活保護に至る前の段階で、経済的困窮や社会的孤立から脱却できるよう支援を行う。</p> <p>●生活困窮者自立促進支援モデル事業 ・平成27年4月から施行される「生活困窮者自立支援法」に備え、市から委託されたモデル事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受付相談件数</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>対 本事業による支援 応 (社協の担当相談支援員による継続的な支援を行う)</td> <td>58★</td> </tr> <tr> <td>他機関・制度へのつなぎ 況 (生活保護、貸付制度、障がい福祉課などへつなぐ)</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>情報提供 (事業内容、制度、相談窓口などの情報提供を行う)</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>《継続支援の一例》 ※件数は複数カウントあり ・就労開始(8件)・・・担当のハローワーク相談員が配置され対応、対象者の適性診断(大学教授による個別診断)、診断結果に応じた就労先の紹介 ※居場所づくりに向けた準備 相談者が自立を目指して就労(中間的就労含む)へと踏み出すきっかけと、孤立感の解消につながる「居場所」づくりを進めるために実験的に実施した。 →平成27年1月～3月まで、計6回。小物づくり等を実施。</p> <p>・住環境の改善(7件)・・・ごみ屋敷など劣悪な住環境を改善し、生活環境を整えた。 ・医療機関受診開始(11件)・・・病識がない対象者を訪問して受診を勧め、医療機関の紹介や受診同行を行い、心身状態の改善(視力回復、精神安定など)につなげた。 ・食料物資緊急支給事業(6件)・・・あらゆる公的給付が使えなくなった対象者への最終的な支援として食料を提供(後に生活保護につなげる。) ・その他、家計の改善(13件)、自立意欲の向上、改善(15件)などの成果があった。</p>	項目	件数	受付相談件数	408	対 本事業による支援 応 (社協の担当相談支援員による継続的な支援を行う)	58★	他機関・制度へのつなぎ 況 (生活保護、貸付制度、障がい福祉課などへつなぐ)	181	情報提供 (事業内容、制度、相談窓口などの情報提供を行う)	169	<p>新規対応ケース</p> <p>目標値(累計) 10件(10人) 3件(13人) 3件(16人) 3件(19人) 3件(22人)</p> <p>実績値(累計) 58件(58人)</p> <p>達成度 100%</p>				<p>○就労開始8件 →昨年までの実績ゼロと比較すると大きな前進 →居場所づくりを継続して実施する。</p> <p>○ごみ屋敷から自立へ →劣悪な居住環境を改善し、再発抑制のための地道な接触・支援(7件) →失明寸前の状態から受診・回復傾向など</p> <p>○潜在的困窮者を把握 →潜在的困窮把握・支援開始による底辺底上げ(408件)</p>	○社協の本分である要支援者への直接支援を新たに実施する重要な一歩を踏み出した。	4																																																				
項目	件数																																																																							
受付相談件数	408																																																																							
対 本事業による支援 応 (社協の担当相談支援員による継続的な支援を行う)	58★																																																																							
他機関・制度へのつなぎ 況 (生活保護、貸付制度、障がい福祉課などへつなぐ)	181																																																																							
情報提供 (事業内容、制度、相談窓口などの情報提供を行う)	169																																																																							
												達成度平均値	100%																																																											

①自立支援を促すための取組み(個別支援)

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容					目標・指標					実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																												
				項目	H23	H24	H25	H26	目標値	H26	H27	H28	H29				H30																											
日常生活自立支援事業	56	社協	契約によって日常的な金銭管理等の支援による、判断能力が十分でない方の生活をサポートする。	①支援員養成研修★ <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>生活支援員数</td><td>13</td><td>13</td><td>11</td><td>14</td></tr> </table> ②支援員スキルアップ研修★ ・実績…平成27年2月18日(水) 県社協主催 参加者:6人 平成27年3月27日(金) 本会主催 参加者:6人 ③支援員連絡会★ ・実績…平成27年3月27日(金) 参加者:6人					項目	H23	H24	H25	H26	生活支援員数	13	13	11	14	支援員養成研修実施回数	目標値	1回	1回	-	-	-	○判断能力が不十分となった場合は、家族や親類が日常生活を支えることが基本となり、また、施設入所者については、施設での支援が可能である。市社協は、県社協の委託を受け、こうした支援が受けられない方の支援を行い、権利擁護に努める立場にある。 ○生活支援員の養成研修はできていない。しかし、3名の養成により充足ができたので、ただちに養成研修を行う必要性がなかった。 →利用者数は増加しており、生活支援員の養成が必要である。生活支援員養成研修を行い、確保する。 ○利用者の疾病は多様であり、生活支援員のスキルアップが重要である。 →計画的に研修会や連絡会を開催し、生活支援員のスキルアップを図るとともに、活動意欲が維持できるよう工夫する。 ○利用者数は増加しているが、県内の平均との比較で、本市の利用者数は少ない。 →関係機関等への周知が十分でないことが考えられるため、居宅介護支援事業所や相談支援事業所へパンフレット配布を実施する。 →社協だより・HPでの広報は従来通り継続。	○すべての人に、必要なサービスが提供できているか。利用者、支援者双方の拡大が必要。	2																
				項目	H23	H24	H25	H26																																				
				生活支援員数	13	13	11	14																																				
				支援員新規養成者数	目標値(累計)	10人(10人)	10人(20人)	-	-	-	○利用者に対する支援内容 ・金融機関での払い出し、生活費の受け渡し、福祉サービス利用料や医療費の支払い、医療機関受診のための予約や移動手段の手配等	実績値(累計)	3人(3人)				達成度平均値																											
支援員スキルアップ研修実施回数	目標値	2回	2回	3回	3回	3回	実績値	2回																																				
支援員連絡会実施回数	目標値	1回	2回	2回	2回	2回	実績値	1回					58%																															
	達成度	100%																																										
3 要支援者の権利を擁護するための取組み	高齢者あんしんセンター事業	58	契約行為等が困難な方が日常生活支援から成年後見へ移行するまでの間、権利行使に係る空白が生じないようにカバーする。	《利用実績》 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>年間利用者数</td><td>22</td><td>16</td><td>15</td><td>18</td></tr> <tr><td rowspan="2">内訳</td><td>新規</td><td>14</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>継続</td><td>7</td><td>10</td><td>10</td><td>13</td></tr> <tr><td>解約者数</td><td>11</td><td>6</td><td>2</td><td>4</td></tr> </table> ※H26年度解約理由…本人死亡(2人)、転居(1人)、成年後見制度への移行(1人) ※年間利用者の疾病分類…認知症(12人)、精神障害(1人)、高次脳機能障害(4人)、その他の障害(1人) ※権利擁護に係る相談対応件数…161件(うち、当事業による支援件数…3件)					項目	H23	H24	H25	H26	年間利用者数	22	16	15	18	内訳	新規	14	6	5	5	継続	7	10	10	13	解約者数	11	6	2	4	利用者数	目標値(累計)	2人(17人)	2人(19人)	2人(21人)	2人(23人)	2人(25人)	○対象者は、判断能力が著しく低下した方で、本来は成年後見制度の利用が適当だが、緊急に対応する必要がある方などを当事業で支援してきた。 ○H27から、社協が法人後見を行うこととしたため、今後は、できる限り成年後見制度へ移行させることが望ましい。 ○預金以外に資産がなく法的支援の必要性が低く、ただちに成年後見制度へ移行しなくても問題とならない状況の場合は、親族との調整をしていない。 →契約、同意、処分等、必要な権利行使のためにも、あるいは、成年後見制度を一般化するためにも、後見制度への移行を推進すべきである。 →親族との連絡・調整を行い、成年後見制度への移行を進める。	○成年後見移行により、段階的に取り組むこと。	3
				項目	H23	H24	H25	H26																																				
				年間利用者数	22	16	15	18																																				
				内訳	新規	14	6	5	5																																			
継続	7	10	10		13																																							
解約者数	11	6	2	4																																								
	実績値(累計)	5人(18人)				《成年後見制度への移行状況》 ・成年後見利用(1名)、市町申立へのつなぎ(1名)、申立て準備中(1名)、親族での申立て予定(1名)、短期間の利用(1名)、成年後見への移行が未定(13名)	達成度	100%				達成度平均値																																
	達成度	100%									100%																																	
成年後見制度の推進	59	社協	社協が法人として本人の法律行為を行うと同時に、市民後見人を養成する。	①法人後見新規受任件数 ・新規受任件数…1人★ ・運営委員会開催数…2回 ・設立記念講演会開催…7/25開催、参加者291名 ※成年後見制度に関する相談対応件数…21件 ②市民後見人新規養成者数 ・H26には市民後見人の養成を行っていないが、計画に先行して平成25年度に実施し、15名が全日程を修了している。					法人後見新規受任件数	目標値(累計)	10件(10件)	15件(25件)	15件(40件)	15件(55件)	15件(60件)	○数値目標の達成度平均値…5% ○佐世保管内の申立て件数が非公表であり、受任件数(受任率)の評価は困難。 ○あんしんセンター利用者以外の対象者に、本制度が周知されていないことが考えられる。 →市の窓口、関係機関・事業所での周知を図るよう、パンフレットの配布を行う。 ○市民後見人養成については、佐世保市社協で平成25年度に15名の養成を行っており、計画を先行しているため、初年度の実績としては十分。	○受任以前に申し立てが少ないと想定される。制度の一般化について、努力していただきたい。	2																										
					実績値(累計)	1件(1件)				《成年後見への移行が未定となっている内容》 ・親族へ説明をしたが具体的に進んでいない(1名)、親族との連絡がつかない(1名)、親族との調整をしていない(1名)、関係機関で申立ての支援を行うこととなっている(1名)	達成度	10%							達成度平均値																									
					達成度	10%									5%																													
					目標値(累計)	5人(5人)	5人(10人)	5人(15人)	5人(20人)		5人(25人)	実績値(累計)	0人(15人)																															
	達成度	0																																										

①自立支援を促すための取組み(個別支援)														
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点
4 包括的・継続的な生活支援	生活支援に係るケースマネジメント	61	社協	自立困難、あるいは環境・精神が安定状態でない方を、多職種連携の中で地域生活に結び付けることによる、地域包括ケアシステムにおける生活支援の充実を図る。	・基本的に、生活困窮者自立支援事業や日常生活自立支援事業として取り組むことが多い。(生困事業:58件、日自事業:132件 ※内、重複3件) ・多職種ケースカンファレンスの実施:115回 ・実施内容は、生活困窮者自立支援事業のとおり	【参考】 生困事業、日自事業による対応件数	187件 ※生困事業 58件 ※日自事業 132件 (うち、重複3件)					○主に生活困窮者の支援がメインとなるが、地域福祉の大きな目的は、地域包括ケアシステムの「生活支援」の部分に担うことであるという整理であり、ケースマネジメントはこの中でもメインの取り組みとなる。 ○生活困窮者自立支援事業における生活支援プラン作成や、日常生活自立支援事業における金銭管理、資金貸し付けなどを手段として有効に活用し、他機関との連携の中で個人の自立を支えることが本事業の目的である。 →26年度から開始した取り組みであり、職員の相談・援助のスキルも含め、発展途上段階である。 →より多くの要支援者、より多くの関係機関との接触を試み、地域で必要とされる組織となるよう努力を積み重ねる。	○特に医療・介護関係機関との関係を密にして、より一層の要支援者支援に取り組んでいただきたい。	4
	民生委員・児童委員支援	65	社協	民生委員・児童委員が職務を果たせるよう、必要に応じた支援を行う。	・地区民児協(定例会)での制度説明(33地区) ・民生委員・児童委員からの個別ケースに関する相談対応(38件) ※平成25年度までは個別ケースに関する相談は僅かであった。	【参考】 民生委員・児童委員からの相談件数	38件					○従来の民生委員からの相談は、資金貸付がほとんどであったが、ケース援助に係る相談を受けるようになってきた。 ○個別ケース支援は、民生委員活動の本分であり、社協本体が行うケースマネジメントと相まって、地域における要支援者支援が確実に実現されなければならない。 →民生委員の活動がより充実したものとなるよう、社協職員のスキルを高め、バックアップ機能を果たしていく。 →できれば、民生委員を対象とした援助技術講習などができるよう努力する。 →地域包括支援センターにも同様の機能が、それぞれの役割や特性を生かした支援を実施する。	○民生委員・児童委員の活動は、要支援者に対するケース支援の最前線であり、かつ、最も基礎的な単位として、全市民を包含した範囲で実施されるものである。社会福祉の専門機関として、社協はこれらの活動の支柱となるよう、その専門性の強化と、意欲的な支援を実施すること。	3
5 命を守る取組み	緊急時連絡カード配付事業	66	市	緊急時に適切な対応がなされるよう、緊急時連絡カードを配付する。	・導入初年度に関係者へ一斉配付し、以降は必要に応じて、中央保健福祉センター1階受付、関係課窓口、本庁1階受付、各支所等への補充を行っている。 ・佐世保市ホームページ緊急時連絡カードのページへのアクセス総数・・・6,489回	【参考】 配布枚数 ・平成23年度・・・33,530枚 ・平成24年度・・・1,810枚 ・平成25年度・・・1,860枚	1,430枚					○導入当初よりも、配布件数は減ってきている。 →現在のところ、窓口やホームページでしか、存在を知る手段がない。 →年2回、広報させばへ記事を掲載する。	○今後の対策のとおり実践されたい	3
	救急医療情報キット実施事業	67	市	緊急時に駆け付けた救急隊員が適切な対応ができるよう、救急医療情報キットを配付する。	・導入初年度に関係者へ一斉配付し、以降は必要に応じて、中央保健福祉センター1階受付、関係課窓口、本庁1階受付、各支所等への補充を行っている。 ・民協会長会にて説明(H26.8.6)。 ・広報させばにて、情報更新に関する記事の掲載(4月号、10月号) ・佐世保市ホームページ救急医療情報キットへのページへのアクセス総数・・・1,602件 ・救急搬送時における救急医療情報キット使用件数(消防局警防課調査) H26年度・・・48件 H25年度・・・16件	【参考】 配布件数 ・平成25年度・・・9,960袋	1,309袋					○導入当初よりも、配布件数は減ってきている。 →「広報させば」へは、現在使用中の方に向けた、情報更新のお願いを、年に2回掲載しているのみである。 →広報させばの記事内容を、救急医療情報キットの周知自体を目的とした内容に変更する。	○今後の対策のとおり実践されたい	3
※指標に関係がある取組みには★を付けています。												総合評価	C	平均値 2.91

②相互扶助を促すための取組み(小地域支援)																																			
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																					
1 住民相互間の自主的支援活動を通じた相互扶助の実現を支える仕組み	食事サービス支援	68	社協	ボランティアによる食事の提供を行うことにより、独居高齢者等の孤独解消や安否確認を行う。	①食事サービスグループへの助成(250円/1食) ・ボランティアグループに対する、財政的な支援を実施した。 《活動実績》 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼者数★(提供食数)</td> <td>16,024人</td> <td>15,362人</td> <td>15,360人</td> <td>14,524人</td> </tr> <tr> <td>ボランティア数★</td> <td>891人</td> <td>917人</td> <td>879人</td> <td>862人</td> </tr> <tr> <td>グループ数★</td> <td>56グループ</td> <td>57グループ</td> <td>59グループ</td> <td>53グループ</td> </tr> </tbody> </table> ・依頼者数(15,360人⇒14,524人) →新規依頼者218人、提供中止1,054人、合計836人減 →取消理由:グループの廃止 ・登録ボランティア数(879人⇒862人) →新規登録者69人、登録取消86人、合計17人減 →取消理由:グループの廃止 ・グループ数(59グループ⇒53グループ) →新規0グループ、廃止6グループ、合計6グループ減 →廃止理由:高齢化による活動者の減少、代表者の担い手不足、自治会の意向等 ②食事サービス料理教室★ ・食事サービスグループを対象に、市内5カ所で実施(H27.3.2(月)～3.6(金)) ・参加者数…60人 ・料理研修、社協の事業説明、制度紹介、情報提供 ③食事サービスリーダー研修 ・開催日…平成26年7月16日 ・講師…管理栄養士(市健康づくり課) ・参加者数…49人	項目	H23	H24	H25	H26	依頼者数★(提供食数)	16,024人	15,362人	15,360人	14,524人	ボランティア数★	891人	917人	879人	862人	グループ数★	56グループ	57グループ	59グループ	53グループ	新規依頼者数	目標値(累計)	300人 (15,660人)	300人 (15,960人)	300人 (16,260人)	300人 (16,560人)	300人 (16,860人)	○高齢者の孤独の解消を主目的としており、食事を通じたふれあいの場が、ボランティアによって提供されている。 ○ボランティア及び依頼者数ともに減少している。これは、6グループが活動を停止したことの影響が大きい。 ○参加者は独居高齢者が多くを占めている。 ○対象者への案内は随時行われているが、現状として参加者は固定化されている。 →事前広報をしっかりと行い、多くの参加者を募る。 ○食生活改善普及推進員の積極的なボランティア参加を図るため、市健康づくり課と協議する。	○食事に限らず、地域に支え合いを目的としたボランティアグループを育成していくことは急務。 ○着実にボランティアグループ等が育成される仕組みについて十分な検討をすること。	2
						項目	H23	H24	H25	H26																									
						依頼者数★(提供食数)	16,024人	15,362人	15,360人	14,524人																									
						ボランティア数★	891人	917人	879人	862人																									
						グループ数★	56グループ	57グループ	59グループ	53グループ																									
						実績値(累計)	218人 (14,524人)																												
						達成度	73%																												
						料理教室実施回数	目標値	1回/5カ所	1回/5カ所	1回/5カ所	1回/5カ所	1回/5カ所																							
						実績値	1回/5カ所																												
						達成度	100%																												
						新規ボランティア数	目標値(累計)	10人 (889人)	10人 (899人)	10人 (909人)	10人 (919人)	10人 (929人)																							
						実績値(累計)	69人 (862人)																												
達成度	100%																																		
新規食事サービスグループ数	目標値(累計)	1グループ (60グループ)	1グループ (61グループ)	1グループ (62グループ)	1グループ (63グループ)	1グループ (64グループ)																													
実績値(累計)	0グループ (53グループ)																																		
達成度	0%																																		
達成度平均値																																			
68%																																			

②相互扶助を促すための取組み(小地域支援)																													
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点															
2 要支援者自らの自主的・自立的活動を通じた相互扶助の実現を支える取組み	ふれあい支援ネットワーク(仮称)の推進	69	市 社協	近隣者の見守り・安否確認等による、平常時・災害時のネットワークづくりの強化・拡充を図る。	①「ふれあいネットワーク」「災害時避難行動要支援者」「救急医療情報キット」の一元的データ管理に向けた制度設計 ・類似制度の一元化と併せて、防災対策基本法改正に伴う災害時避難行動要支援者制度の改定への対応に向けたシステム開発にかかる市の情報化委員会への提案 →システムの導入よりも制度面の整備を先に行うよう指示を受けたため、平成27年度に体制整備を行った上で、改めてシステムの提案を行うこととした。 ②地区福推協への活動費助成 ・各地区の福推協に対し、事務費や研修会等の経費、ネット数に応じた補助金を交付。 (ネット数実績) <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> <tr> <td>ネット数</td> <td>1,079ネット</td> <td>1,001ネット</td> <td>1,018ネット</td> <td>1,121ネット</td> </tr> <tr> <td>構成員数</td> <td>3,419人</td> <td>2,996人</td> <td>3,200人</td> <td>3,504人</td> </tr> </table> ※ネット数:見守り対象者人数、構成員数:見守り協力者の延べ数 ③地区情報交換会等の開催支援 ・地区福推協によるふれあいネットワーク情報交換会等開催…実績:8地区 ・内容…避難所における高齢者の支援方法、見守り活動のポイント、対応方法など ④ネットワークの活動の周知 ・民児協定例会・研修会、福推協総会、サロン、地域包括ケア会議にて、活動内容の説明。	項目	H23	H24	H25	H26	ネット数	1,079ネット	1,001ネット	1,018ネット	1,121ネット	構成員数	3,419人	2,996人	3,200人	3,504人	ふれあい支援ネットワーク(仮称)の一元化・運用	制度設計 確定 関係者合意	様式等発注・配付 情報収集 保有情報基盤整備	運用	運用	運用	○ふれあいネットを、災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者」への平常時における支援として整理 ○27年度に本格的な制度設計を行うこととなった。 →以下のことに留意して制度設計を行う ・災害は忘れたころにやってくる。平常時の見守り等による支援者と要支援者との関係が、継続的に築かれていることを重要視し、平常時の見守り等の延長上に、災害時の避難支援があるという視点を持つ。 ○ネット数は増加傾向にある。	○出遅れたが、実効性のある仕組みとなるようしっかりと取り組んでいただきたい。	2
	項目	H23	H24	H25	H26																								
	ネット数	1,079ネット	1,001ネット	1,018ネット	1,121ネット																								
構成員数	3,419人	2,996人	3,200人	3,504人																									
ふれあいいいきサロンの支援・推進	71	社協 福推協	レクリエーション等を行うサロンの設置により、高齢者や障がい者、子育て中の親子等の孤立解消・心身機能維持向上を図る。	①ふれあいいいきサロン情報交換会(研修会)★ ・開催実績… 平成26年11月26日(金) 福祉活動プラザ 参加者:11人 平成26年12月4日(木) 山澄児童センター 参加者:25人 平成26年12月12日(金) 清水地区公民館 参加者:25人 ②ふれあいいいきサロンの開設推進★ ・新規開設数…19カ所(平成25年度末:38カ所→平成26年度末:57カ所) ・申請に基づき開設時の財政支援を実施(16カ所) ③ふれあいいいきサロンへの支援 ・サロンの活動内容等については「サロン台帳」として整理 ・職員訪問回数…121回(レクリエーションの実施や情報提供など) ・希望があったサロンに対し本会が所有する遊具の貸出を行った。	新規サロン数	目標値(累計) 7カ所(45カ所) 実績値(累計) 19カ所(57カ所) 達成度 100%	7カ所(52カ所)	7カ所(59カ所)	7カ所(66カ所)	7カ所(73カ所)	○サロンは、認知防止、相互扶助のきっかけ、孤独解消、地域社会の活力向上など、多くの利点を持っており、極めて重要な取り組み。 ○高齢者の数(約7万人)に対して絶対数が少ない。 ※参考:佐賀市 220箇所 ○サロンのリーダーとなるボランティアの発掘・育成が必要 →地域包括支援センターや市の保健師との連絡を密にし、専門的な見地も取り入れていく。 →住民だけでなく、事業者が主体となってサロンを展開することの可能性についても検討。	○同様の内容での継続が適当	3																
研修会実施回数	目標値 1回 実績値 1回 達成度 100%	1回	1回	1回	1回	1回	100%				達成度平均値 100%																		
地域共生サロン(地域の居場所)づくり	72	社協	地域住民が気軽に集い交流できる拠点を開設し、効果的・現実的運営を推進する。	①市町社協連絡協議会「地域の縁がわづくり」プロジェクトへの参加 ・自分の好きな時間に様々な年齢層の方々と交流ができる場づくりについてアイデアを出し合い、事業計画の作成等を通してその方法を学習した。 ・参加回数…4回 ・場所…長与町社会福祉協議会 ②NPO法人との連携による開設に向けた調査 ・ひきこもりの方々の支援を行うNPO法人がサロン開設を検討するにあたり、商店街空き店舗の情報などについて調査を実施した。 ③黒島ハッピー隊による「黒島ハッピーカフェ(地域共生サロン)」の開催支援 ・実施回数…3回 ・参加者数…205人	地域共生サロンの設置	年次計画 実績値	制度設計(事業実施要綱等の作成) 制度設計完了	モデル事業の実施(運営主体の募集)	実施	実施	実施	○調査研究、情報収集をもとに制度設計ができた。 →モデル実施に向け、設置カ所の調整を進める。	○平成27年度で確実な実施を	3															
新規設置箇所数	目標値(累計) - 実績値(累計) - 達成度 -	-	2カ所(2カ所)	3カ所(5カ所)	5カ所(10カ所)	5カ所(15カ所)	-																						
総合評価												C	平均値 2.50																

※指標に関係がある取組みには★を付けています。

③地域の主体的活動を実践する取組み(地域福祉活動)													
取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点
1、2 地区福祉推進協議会活動支援事業		74 社協	福祉協と民生委員を中心として、各地域の福祉課題を地域自らが解決に取り組む福祉活動の体制を確立する。 地区ごとに策定した活動計画を福祉協が実践するに当たり、市や社協が支援を行う。	①福祉協組織の活性化に向けた取組み <<福祉協会長連絡会等>>★ ・幹事会の開催(1回)・・・平成26年6月30日 ・会長会の開催(1回)・・・平成26年7月29日 <<先進地視察研修会>>★ ・開催日・・・平成26年10月23日～24日 ・視察場所・・・福岡市博多区博多校区大浜社会福祉協議会 ・参加者・・・30人	【参考】 福祉協会長連絡会の実施回数	1回					○第2期計画における福祉協の役割について、十分に浸透させることができなかった。 ○社協として、具体的に各福祉協が計画に記載の内容を実践していくイメージができておらず、したがって、先進地視察やブロック別研修会などの内容は、従来を踏襲したものに終始してしまった。 ○各地域で重点的に取り組むべき地域活動は一律ではなく、地域の特性を踏まえて活動を促していく必要があるが、その地域診断(地域課題分析)も十分にできていない状況である。 →直ちに、次の取組みを行う。 ・各地域における地域資源・高齢化率・特有の福祉課題の調査分析(地域診断カルテ) ・各地域の特性に応じた、第2期計画における活動について、具体的な工程の作成 ・これらを踏まえた各福祉協との活動内容のすり合わせ	○福祉協の現状と計画はマッチしているのか。実態のある取組みがなされるよう、実質的なアプローチを。	2
				<<福祉協ブロック別研修会>>★ ・開催実績・・・6会場 参加者合計:618人 平成27年2月20日 (山澄地区公民館 参加者:100人、広田地区公民館 参加者:95人) 平成27年2月24日 (柚木地区公民館 参加者:130人、吉井地区公民館 参加者:41人) 平成27年2月26日 (清水地区公民館 参加者:102人、労働福祉センター 参加者:150人)	【参考】 先進地視察研修会の実施回数	1回							
				②福祉協の運営及び活動費用の助成 ・33地区の福祉協の活動支援の一環として助成 ・社協会費還元金(地区の30%)、共同募金配分金(地区の5%) ③地区担当職員による福祉協支援 ・各地区福祉協の活動支援を行った。(活動企画・提案、連絡調整、定例会の参加、広報、情報提供、ニーズ把握) ・計画に基づく福祉協が取り組むべき6項目の福祉施策については、現時点では十分に出来ていないが、全体を通して新規サロンの開設(19カ所)やふれあいネット活動数の増(約100ネット)等、少しずつであるが取り組みの成果も見られる。	【参考】 ブロック別研修会への参加率(参加者/総構成員)	618名 /1287人 (48%)							

③地域の主体的活動を実践する取組み(地域福祉活動)

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標					実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点		
					H26	H27	H28	H29	H30					
3 地域活性化モデル事業	82 社協		<p>地域課題を抽出・解決するための実践組織「黒島ハッピー隊」の活動を支援する。 「黒島ハッピーカフェ」の設置・運営を支援し、島民の福祉ニーズを把握する機会にする。 「ソーシャルファーム」の構築により、耕作放棄地の整備、鳥獣被害の減少、高齢者の働く場所の確保に努める。 島内で独自に介護予防活動を進め、島内で利用できる介護サービスの充実を図る。 各種公開講座を開催し、島民の福祉課題の解決力を高める。 以上のような、黒島地区をモデルにした住民主体の自立性の高い福祉活動環境作りを行う。</p>	<p>●「黒島ハッピー隊」研修会★ ・小地域福祉活動サミット関西学院大学への参加(3人)</p> <p>●「黒島ハッピー隊」定例会★ ・ハッピーカフェ他、各事業について打合せなど(のべ40人参加) ・開催実績・・・平成26年4月16日(木) 平成26年6月25日(木) 平成26年9月10日(木) 平成26年11月19日(木)</p> <p>①「黒島ハッピー隊」の活動支援★ ・訪問介護員養成研修修了者によって結成された「黒島ハッピー隊」の活動である「黒島ハッピーカフェ」(地域共生サロン)の開催を支援した。 ・開催実績・・・平成26年4月27日(日) 参加者:80人 平成26年7月27日(日) 参加者:55人 平成26年11月30日(日) 参加者:70人 ・市民協働交流月間への参加(10人)</p> <p>②黒島地区保健・医療・福祉連携会議★ ・島内で独自に介護予防活動を進めるため、保健・医療・福祉関係者によって構成する会議の場を設定し「介護予防の島」を目指した取り組みを推進した。 ・構成メンバー・・・医師、看護師、保健師、介護職員、民生委員・児童委員、大学教授、PTA、ハッピー隊、支所職員 ・会議実績・・・平成26年7月3日(木) 参加者:9人 平成26年9月29日(月) 参加者:11人 平成27年3月12日(木) 参加者:10人</p> <p>③黒島地区における健康づくりと介護予防に関する実態調査★ ・黒島町の住民の健康や介護予防に対する意識と、住民が抱えるニーズ他実態を明らかにし相互扶助機能の強化と健康づくりと介護予防の意識高揚、強いては住民自ら実践するシステム構築のための基礎資料として調査を実施し、集計、分析を行った。 ・対象・・・65歳以上の高齢者(男40人、女60人)</p> <p>④公開講座の実施★ ・黒島地区住民を対象に介護予防に関する講座を実施した。 ・開催実績・・・平成26年12月4日(木) 参加者:26人 ・講師・・・佐世保リハビリテーション広域支援センター 理学療法士 ・テーマ・・・「福祉用具の紹介と認知症について」 「介護予防教室 手軽にできる健康体操」</p> <p>⑤NPO法人フリースペースふきのとうの活動支援(ソーシャルファーム) ・ひきこもりの若者やその家族を支援するNPO法人ふきのとうの活動を支援するために黒島地区の荒廃農地の提供者を調整するとともに、人材確保などを支援した。 ・活動実績・・・計7回、延べ73人参加 ・内容・・・玉葱、ハーブ、さつまいもの植え付け・収穫、豆腐づくり体験など ※販路について、市内の商店街や大型店舗と調整が進んでいる。</p>	黒島ハッピー隊 研修会実施回数	目標値	1回	1回	2回	2回	2回	<p>○適正に実施できている。 →「黒島地区における健康づくりと介護予防に関する実態調査」の結果をふまえた取組を進める。 →町内会単位での福祉支え合いマップ作成を推進する。</p> <p>○住民を主体とした自主性の高い実践組織(黒島ハッピー隊)としての発展がみられる。 →活動が継続されるよう情報提供や研修会の案内など側面的な支援を行う。</p>	○同様の内容での継続が適当	4
					黒島ハッピー隊 定例会実施回数	目標値	6回	6回	12回	12回	12回			
					黒島ハッピー カフェ 開催支援回数	目標値	3回	3回	4回	4回	4回			
					ソーシャル・ ファームの構築	年次計画	①農作物の生産と加工の開始 ②販路の開拓	①農作物の生産と加工 ②販売	①農作物の生産と加工 ②販売	①農作物の生産と加工 ②販売	①農作物の生産と加工 ②販売			
						実績	①農作物の生産(収穫)実施 ②大型店舗等の販路の調整実施							
					介護予防の取組み	年次計画	保健・医療・福祉連携会議の発足及び開催(3回/年)	連携会議の開催(2回/年)	連携会議の開催(4回/年)	連携会議の開催(4回/年)	連携会議の開催(4回/年)			
						実績値	実態調査の項目の検討	実態調査	調査結果に基づく取組内容の企画立案	実践活動開始	実践			
						達成度	3回 調査実施							
					公開講座実施回数	目標値	2回	2回	3回	3回	4回			
						実績値	2回							
						達成度	100%							
										93%				

※指標に関係がある取組みには★を付けています。

総合評価	B	平均値 3.0
------	---	------------

④その他の取組み(基盤整備、災害時における取組み、福祉教育)														
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点
1 施設基盤整備	地域福祉の一環としての福祉活動拠点施設の整備	85	市	福祉系団体の活動支援や、人材育成・福祉教育を推進するための福祉活動拠点の整備を行う。	①福祉活動プラザの主な活動 認知症サポーター養成講座、高齢者疑似体験教室、障がい者サポート講習会、障がい者雇用に関するDVD作成、プラザだよりの発行(年6回)等 ②市の役割 入居団体からの要望に対して、指定管理事業者や関係部署との協議の場を設けた。	【参考】 会議室等利用人数	8,281名					○市からの委託事業、福祉目的の施設活用、福祉系団体の支援について、開設初年度としては一定成果が得られたと考えられる。 ○福祉活動に関する情報発信が十分ではない。 ○福祉団体の自立支援・活性化については、その手法も含め検討段階 ○福祉団体が目指すべきは、対象者間の相互扶助機能により、公的給付の及ばない部分を補完することや、対象者自身の活動の活性化によって、経済的・精神的自立を図ろうとするものである。 →福祉団体は、その目指す目的のため、魅力ある団体に成長し、会員の増加を図る必要があり、これらを支える取組みが指定管理者に求められる。このことについて、2年目(H27)以降、早急に新たな取り組みを開始する。	○同様の内容での継続が適当	3
	地域福祉を総合的に推進するための拠点施設の整備	86	社協	地域福祉を総合的に推進するための、市民が利用しやすい地域福祉活動の拠点の整備を行う。	建て替え場所について協議。結論には至らず。	—	—					○建て替え場所について、なお、検討すべき課題があるため、もう少し時間が必要。	○利用者の利便性(バリアフリー化等)も考え、可能な範囲で早期に実現すべき	2
2 情報基盤整備	社会資源情報の収集整備	87	社協	本市の保健・福祉の社会資源情報を一元的に集約し、インターネットで誰もが閲覧できる環境を整備する。	●くらしに役立つ福祉情報ガイド 平成23年度に作成した「地域福祉の手引き」の内容を基本に、その内容を広く市民に周知するため、制度やサービスに関する情報、NPOや市民活動団体等の代表者等に再度調査(H26.12月)を行い、その情報をシステム化し、「くらしに役立つ福祉情報ガイド」として平成27年4月1日よりネット上に掲載した。 《広報・周知》 ・情報掲載協力団体、本会ホームページ 《掲載内容》 ・フォーマルサービス(190項目) 高齢者分野、障がい者(児)分野、子ども分野、経済的支援の相談窓口、介護保険制度、総合支援サービス、生活保護、貸付制度等の紹介 ・インフォーマルサービス(118団体) NPO、市民活動団体等の情報	インターネットを活用した情報提供	社会福祉協議会のホームページに掲載	情報の更新	情報の更新	情報の更新	情報の更新	○適正に実施できている。 →多くの市民に活用してもらうため、広報活動(報道機関、社協だより、福祉施設など)を行う。 ○新たな社会資源の把握と情報の更新 →新たな情報を把握し内容の充実を図る。 →制度などの変更に対応し、正確な情報を掲載する。	○同様の内容での継続が適当	3
	災害時要援護者・平常時要支援者の一元的データ管理	88	市	平常時の見守りや災害時の避難支援が円滑に進められるように、要支援者情報のデータベース化を行う。	●情報化委員会への提案 ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	システム導入	情報化委員会への提案	システム発注・開発、運用開始	運用	運用	運用	○ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	○関係機関への説明をしっかりと行っただけで、進めていくべき。	2
	計画推進の成果の評価等	89	市 社協	実質的成果の測定方法の開発、測定結果による課題抽出・再検討、次期計画の構成や活動内容に活かしていく。	—	評価手法の検討と評価	年次計画	—	成果評価策定委託仕様書作成	成果評価策定業務委託、成果測定	二一ズ抽出、二一ズ充足手法検討	次期計画策定	—	—

④その他の取組み(基盤整備、災害時における取組み、福祉教育)																																														
取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																																	
ボランティアセンター運営	90	社協	ボランティアの支援を必要としている方への情報不足を解消するため、活動情報の発信とニーズの把握、活動メニューの整備を行い、これに対応するボランティア登録者のマッチングを行う。	①ボランティアセンター運営 開館及び時間…火曜～土曜日10:00～18:45、日曜日10:00～17:00 職員体制…コーディネーター1名、事務補助1名 ≪実施事業≫ ・紹介・相談事業 ・活動支援事業 ・活動者・団体の養成、資質向上に関する事業 ・啓発及び情報提供に関する事業 ・調査、研究及び情報収集に関する事業 ≪実績≫ <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動依頼件数★</td> <td>296件</td> <td>276件</td> <td>131件</td> <td>123件</td> <td>80件</td> <td>63件</td> <td>72件</td> </tr> <tr> <td>登録個人ボランティア数★</td> <td>170人</td> <td>187人</td> <td>154人</td> <td>170人</td> <td>198人</td> <td>224人</td> <td>242人</td> </tr> <tr> <td>登録ボランティアグループ(人数)</td> <td>40(997人)</td> <td>45(1,259人)</td> <td>47(1,490人)</td> <td>48(1,407人)</td> <td>47(1,732人)</td> <td>52(1,717人)</td> <td>54(1,711人)</td> </tr> </tbody> </table> ・登録ボランティア数(224人→242人) →新規登録35人、登録取消17人、合計18人増 →取消理由:仕事など他の活動による多忙、介護、引越など ②ボランティア情報紙「くれよん」の定期発行 ・A3サイズ両面 4,000部(活動情報、グループ紹介、特集記事等を掲載) ・2カ月に1回(偶数月)、年6回発行 ・市役所支所・公民館、登録ボランティアグループ・個人、食事サービスグループ福祉施設、市内各種学校、市民団体、ストアーなどへ配付及び設置 ③新規活動メニュー開発★(1メニュー) ・居場所づくり(生活困窮者自立支援事業に記載)の運営ボランティア	項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	活動依頼件数★	296件	276件	131件	123件	80件	63件	72件	登録個人ボランティア数★	170人	187人	154人	170人	198人	224人	242人	登録ボランティアグループ(人数)	40(997人)	45(1,259人)	47(1,490人)	48(1,407人)	47(1,732人)	52(1,717人)	54(1,711人)	新規活動依頼件数	目標値	110件	140件	170件	200件	230件	○平成22年度に新規活動依頼件数が減少したのは、定期的な活動依頼がなくなったため。以降、新たな依頼は増えておらず、増加傾向にある登録個人ボランティアの活動にもつながっていない。 →登録ボランティアの活動メニュー一覧を作成配布、周知する。 ○本人都合による依頼のキャンセルや対応困難なボランティア依頼(毎日の送迎、手術時の通訳など)、活動日直前の依頼など、3割程度はマッチングができないものもある。 ※同規模他都市の状況(グループ数、個人登録ボランティア数) 佐賀市…123グループ、16人 久留米市…117グループ、個人登録制なし	○ボランティアによる支援を受けられる、ということあまり知られていないのでは。 ○周知の強化を	2
					項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																																		
					活動依頼件数★	296件	276件	131件	123件	80件	63件	72件																																		
					登録個人ボランティア数★	170人	187人	154人	170人	198人	224人	242人																																		
登録ボランティアグループ(人数)	40(997人)	45(1,259人)	47(1,490人)	48(1,407人)	47(1,732人)	52(1,717人)	54(1,711人)																																							
新規活動メニュー開発数	目標値(累計)	1メニュー(1メニュー)	1メニュー(2メニュー)	1メニュー(3メニュー)	1メニュー(4メニュー)	1メニュー(5メニュー)																																								
ボランティアマッチング率(活動提供件数/活動依頼件数)	目標値	70%	75%	80%	85%	85%																																								
個人ボランティア新規登録者数	目標値(累計)	20人(244人)	20人(264人)	20人(284人)	20人(304人)	20人(324人)																																								
ボランティア活動支援	92	社協	既存市民活動団体等への研修会や新たな活動者発掘のための入門講座を実施し、ボランティア活動の促進と新たな活動者の発掘を行う。	①団体・リーダー向けボランティア研修会★ ・講座名…「団体スキルアップ!パソコン講座」(市民協働推進室と共催) ・参加対象…登録ボランティアグループ、NPO、プラザ登録団体等 ・市民活動団体が抱える課題の中に、「会員の確保」「市民への活動周知(P.R)」が挙げられていたため、各団体の活動内容を市民等に周知していくチラシ作成、また団体運営に必須ともいえるパソコン操作を充実させるための研修会を開催した。 ・開催実績…ワードコース 平成26年9月27日(土) 参加者数:18人 エクセルコース 平成26年10月18日(土) 参加者数:17人 ②ボランティア講座(個人対象)★ 開催していない。 ③ボランティア入門講座★ 開催していない。	団体・リーダー向けボランティア研修会実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	○団体、リーダー向けの研修会は好評 ○ボランティア講座、入門講座が実施できていない。 →事業の重要性を軽視していた面がある。 →入門講座については、平成27年度は2回開催(前期1回・後期1回)する。 →講座終了後すぐに活動につながるよう、活動メニュー一覧を作成し配布する。 →開催地域の検討を行い(中央部だけでなく、北部・東部など)参加しやすい環境にする。 →個人対象のボランティア講座についても、講座内容を充実したものとなるよう、個人ボランティアが抱える課題を調査し、結果を反映させる必要がある。	○特段の理由がないにもかかわらず、実施できていない。 ○事業の内容というよりも実施体制の見直しを	1																																
					ボランティア講座実施回数(個人対象)	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																			
					ボランティア入門講座実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																			
					達成度	0%																																								
福祉人材バンク	93	社協	合同面談会や福祉職場への就職セミナーの開催により、福祉・介護サービス分野における人材を安定的に確保する。	①福祉人材センター運営事業(福祉人材バンク) ≪福祉人材無料職業紹介≫ ・求職者に対する就職あっせん及び相談、ニーズの把握 ※実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>求人情数</td> <td>600件</td> <td>623件</td> <td>710件</td> <td>864件</td> </tr> <tr> <td>求職者数</td> <td>199人</td> <td>298人</td> <td>399人</td> <td>249人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>51人</td> <td>92人</td> <td>108人</td> <td>99人</td> </tr> </tbody> </table> ≪福祉職場への就職セミナー&施設見学会≫★ ・平成26年8月7日(木)開催 場所:社会福祉協議会3階 参加者:15人 ・平成26年8月8日(金)開催 場所:ソレイユ吉井 参加者:18人 ≪福祉の職場ミニ面談会≫★ ・平成26年11月14日(金)開催 場所:ハローワーク江迎 参加事業所:6カ所 参加者:18人 → 就職者:1人 ・平成27年2月28日(土)開催 場所:労働福祉センター 参加事業所:5カ所 参加者:21人 → 就職者:1人 ②福祉・介護人材確保促進事業 ≪介護体験及び福祉の就職合同面談会≫★ ・平成26年9月6日(土) 場所:JAさせほホール 参加事業所:31カ所 参加者:70人 → 就職者:11人 ≪求人者向け基礎講座&介護体験≫ ・平成26年5月31日(土) 場所:佐世保市労働福祉センター 参加者:37人 ≪高校での福祉フェア開催(学園祭でブース出展)≫ ・平成26年10月26日(日) 場所:九州文化学園高等学校 参加者:101人 ・平成26年11月 8日(土)場所:佐世保実業高等学校 参加者:100人 ※上記の取組みをはじめ、タウン誌等を活用しての広報・啓発やハローワークをはじめとする関係機関と連携しての、面談会・セミナーを実施した。	項目	H23	H24	H25	H26	求人情数	600件	623件	710件	864件	求職者数	199人	298人	399人	249人	就職者数	51人	92人	108人	99人	新規就職者数	目標値(累計)	95人(95人)	98人(193人)	100人(293人)	100人(393人)	100人(493人)	○求職者が職に就かない(就けない)理由は、大きく福祉業界そのものの労働環境の問題と、個人が本当に望む職場を見つけることができない(個人にとっての最適解を見つけられない)というところにあると考えている。 ○前者は、処遇改善等、行政や事業所の努力によってしか達成できないため、社会福祉協議会では、後者の「個人に対する最適解」を見つけマッチングさせることを目的としている。 ○最適解を求めるには、①求人側の情報をより多く把握しておくこと、②求職者が望んでいることを的確に理解すること(相談に乗ること)が必要 →H26は、特に求人側の情報の把握については十分でなく、能動的なマッチング作業に至っていない部分があったのではないかと考えている。 →特に、労働環境等も含めた求人側の状況把握を強化する。	○今後の対策のとおり実践されたい。	3												
					項目	H23	H24	H25	H26																																					
					求人情数	600件	623件	710件	864件																																					
					求職者数	199人	298人	399人	249人																																					
就職者数	51人	92人	108人	99人																																										
就職セミナー実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																								
ミニ面談会実施回数	目標値	2回	2回	2回	2回	2回																																								
合同面談会実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																								

④その他の取組み(基盤整備、災害時における取組み、福祉教育)															
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点	
4 災害時における取組み	災害時避難行動要支援者避難支援計画	95	市	災害時の要支援者の避難に関する個人ごとの支援計画の作成や、平常時の見守りの推進を行い、災害時における対応が万全となるよう体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災計画への掲載 関係課との協議を重ねたうえで、名簿に掲載する者の範囲等を決定し、2月の防災会議を通して地域防災計画へ必要事項を定めた。 ◀避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲▶(地域防災計画へ掲載) 避難行動要支援者名簿における避難行動要支援者は、市内に在宅で生活し且つ下記に掲げる範囲の者とする。なお、社会福祉施設及び医療機関等に長期で入所・入院している者は、当該施設の管理者等が基本的に避難支援するものとし、避難行動要支援者名簿の避難行動要支援者からは、除くものとする。 ア 要介護認定3～5を受けている者 イ 一人暮らしの高齢者(65歳以上)又は高齢者のみの世帯に属する者で、要介護認定1～2を受けている者 ウ 身体障害者手帳の交付を受け1級又は2級の者で、第1種を所持する肢体不自由、視覚障がい、聴覚障がい又は呼吸器機能障がいのある者 エ 療育手帳のA、A1又はA2を所持する者 カ 特定疾患医療受給者証所持者のうち、人工呼吸器等を使用している者 キ 本市の障がい福祉サービスを受けている難病患者 ク 従前の「佐世保市災害時要援護者支援制度」に登録されている者 ケ その他、自力での避難が難しいために避難の支援を希望する要配慮者 	【参考】 登録者数 (H27.3月末現在)	2,678名					○防災対策基本法の改正に伴う制度変更に向け、民生委員を始めとした関係者への周知・説明を徹底する ○ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	○関係機関への説明をしっかりと行っただけで、進めていくべき。	2	
	福祉避難所	95	市	福祉避難所を必要数確保し、その所在や避難方法について周知を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉避難所の開設避難訓練実施 ・開催日…平成27年2月15日 ・1次避難所…山澄地区公民館 ・福祉避難所…特別養護老人ホーム やまづみ荘 	【参考】 登録施設数	42施設					○福祉避難所開設訓練を初めて実施した。地域の防災対策として前進している。今後も防災危機管理局と連携しながら、継続して実施する必要がある。	○同様の内容での継続が適当	3	
	災害ボランティアセンター	96	社協	災害時に速やかな対応ができるよう体制の確立や防災意識の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①長崎県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練★ ・開催日…平成26年5月27日(火) ・開催場所…陸上自衛隊相浦駐屯地 ・参加者数…30人(災害Vネット委員5人、防災士会長崎県支部7人、登録ボランティア5人県社協1人、社協12人) ・内容…災害ボランティアセンターの開設、ボランティアの受付・マッチング・送り出し等の実践演習 ②災害ボランティアセンター運営スタッフ講演・研修会★ ・開催日…平成27年3月20日(金) ・開催場所…旧ハリアー生活館・ふれあいセンター ・講演テーマ…『被災者支援における災害ボランティアセンターの役割と活動支援』 ・演習テーマ…『災害ボランティアセンター設置・運営訓練』 ・講師…大分県竹田市社会福祉協議会 総務課課長補佐 水野 匡也氏 ・参加者…20人(災害ボランティアネットワーク連絡協議会構成団体から) 	災害ボランティアセンター設置・運営訓練実施回数	目標値 1回 実績値 1回 達成度 100%	1回	1回	1回	1回	1回	○適正に実施できている。 →設置運営訓練は継続して実施。 →講演・研修会について、災害ボランティアの意識啓発をより推進するため、今後は参加を呼びかける対象を一般市民にまで広げる。	○同様の内容での継続が適当	3
	災害ボランティアネットワーク連絡協議会	97	社協	災害時の円滑な支援活動のため、平常時から各種関係団体の連携体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ●災害ボランティアネットワーク連絡協議会★ ・関係機関が平常時から顔の見える関係を構築することを目的に設立された16の機関・団体による協議会 ・連絡会議実施回数…2回 ・1回目…各団体の平常時並びに災害時における活動内容を確認し、「佐世保市災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」「災害ボランティアセンター業務の手引き・様式集」を作成 ・2回目…災害時の協力体制の確認やネットワークを活かした平常時の福祉活動などについての協議、情報交換 	定期会議実施回数	目標値 3回 実績値 2回 達成度 67%	3回	3回	3回	3回	3回	○連携体制の構築をさらに推進するため、定期会議やマニュアルを使用した訓練を継続的に実践する。	○同様の内容での継続が適当 達成度平均値 67%	2

④その他の取組み(基盤整備、災害時における取組み、福祉教育)															
取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成26年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点	
5 福祉教育	出前講座	101	市 社協	地域団体、学校等に対する地域福祉の普及啓発を行い、主体的な福祉活動への参加を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●佐世保市まちづくり出前講座★ <ul style="list-style-type: none"> ・市教育委員会が作成する「佐世保市まちづくり出前講座」のパンフレットに、メニューの一つとして掲載し、依頼のあった団体等に社協職員が出向き、地域福祉をテーマとした講座を行った。 ・実施回数・・・2回(①老人福祉センターやすらぎ荘、②なみぜ会サロン) ・受講者数・・・40名(①15名、②25名) ●社協による講座依頼への対応★ <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数・・・3回 <ul style="list-style-type: none"> ①木風地区ネットワーク支援者の集い ②光園地区ネットワーク研修会 ③佐世保市民児協連合会研修分科会 ・受講者数・・・280人(①50人、②42人、③188人) 	講座実施回数	目標値	3回	4回	5回	5回	5回	○適正に実施できている。 →単に地域活動の話題をするだけでなく、今後の国の動向を踏まえた、地域における日常生活支援のあり方についても啓発が行えるよう、内容を精査していく。	○同様の内容での継続が適当	3
				達成度	100%										
				講座受講者数	目標値	45人	60人	75人	75人	75人					
					実績値	320人									
				達成度	100%							達成度平均値	100%		
	地域福祉講演会	101	社協	地域福祉分野中の重要テーマについて講演会を実施し、地域福祉への理解と関心を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ①地域福祉講演会(市全域対象)★ <ul style="list-style-type: none"> ・開催日・・・平成27年3月10日(火) ・会場・・・アルカスSASEBO中ホール ・テーマ・・・家族愛・地域愛・理想の家族について ・講師・・・増岡 弘氏 ・参加人数・・・200人 ※平成25年度・・・275人 ②福祉講演会(地区単位)★ <ul style="list-style-type: none"> ＜吉井地区＞ <ul style="list-style-type: none"> ・開催日・・・平成27年3月5日(木) ・テーマ・・・ボランティア活動について ・参加者数・・・68人 ＜世知原地区＞ <ul style="list-style-type: none"> ・開催日・・・平成27年3月8日(日) ・テーマ・・・特殊詐欺被害防止について ・参加者数・・・26人 	講演会の実施回数	目標値	(全域)1回 (地区)2カ所	(全域)1回 (地区)2カ所	(全域)1回 (地区)3カ所	(全域)1回 (地区)3カ所	(全域)1回 (地区)3カ所	○適正に実施できているが、参加者数が昨年より少ない(全域対象)。 →講演のテーマからターゲットを明確にするなど、広報・周知の方法を工夫する必要がある。	○同様の内容での継続が適当	3
				実績値	(全域)1回 (地区)2カ所										
				達成度	100%						達成度平均値	100%			
	階層別福祉教育	102	社協	人間の価値や尊厳を見出す福祉教育プログラムを開発し、それに基づいた階層別福祉教育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ①ふくし教育実践マニュアル策定委員会の設置・開催 <ul style="list-style-type: none"> ・本市において地域を基盤としたふくし教育を推進するための基本的な考え方、具体的な学習方法(子どもから大人まで学ぶことができるプログラム)や地域で活用できる社会資源等を記載した「ふくし教育実践マニュアル」を策定するため、16団体で構成するふくし教育実践マニュアル策定委員会を設置し協議を行った。 ・ふくし教育実践マニュアル策定委員会・・・2回開催 ・部会(若年層部会・成人層部会・高齢層部会・地域全体部会)・・・各2回開催 ②ふくし教育学習会 <ul style="list-style-type: none"> ・ふくし教育の意義や必要性について、関係機関が相互理解を深めることを目的とした学習会を開催した。 ・講師・・・日本福祉大学学長補佐 原田正樹氏 ・参加者数・・・139名 ③学校等関係団体におけるふくし教育への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・社協職員又は外部講師を派遣し学校等におけるふくし教育を支援した。 ・派遣箇所数・・・12カ所 ・内容・・・福祉講話、障害者交流、車いす体験、アイマスク体験、高齢者疑似体験 	階層別福祉教育	年次計画	福祉教育プログラム開発検討委員会の設置及び定期開催	階層別福祉教育プログラムの策定	プログラムの試行的実施及び検証	福祉教育プログラムマニュアル作成、本格実施、全小中高等学校及び各種団体へ配付	実施状況等追跡調査の実施	○福祉教育の目的は、「異質なものを受け入れる」ことにある。 ○これを合理的に学び、その資質を継続的に保有する必要がある。 ○福祉教育実践マニュアルは、この目的を実現できるものにならなければならない。 →平成27年度中に策定する。	○同様の内容での継続が適当	3
				策定委員会の設置・開催											
						実績値									
	地域における人材育成	103	社協	各地域で研修会等を開催し、地域福祉を推進するための人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ●ふくし教育実践マニュアル策定委員会の中で、人材育成の必要性やその方法等について検討した。 	—	—					○介護保険法改正により、包括的支援事業の中で、地域に「生活支援コーディネーター」や「協議体」を置くこととされた。 ○地域福祉計画における人材育成と類似性を有している可能性がある →介護保険制度における取組の内容を見極めつつ、社協としてどのように関わるか平成27年度中に一定の考え方を整理する。	○地域支援事業としての人づくり、地域づくりに積極的なかわりを	3	
※指標に関係がある取組みには★を付けています。															
総合評価												C	平均値 2.53		